

【重点政策項目】（2025.05 改訂）

1. 日本の国体、伝統文化を守る

1. 皇室典範を改正し、宮家と旧宮家との間の養子縁組を可能にする。
2. 宗教法人の買収規制強化と文化財の復元推進
3. LGBT理解増進法の改正（特に児童への教育に関する条文削除）

2. 減税を通じた経済活性化

4. 飲食料品の消費税率を恒久的にゼロ%にする。
5. 所得税減税一働き控えを生む各種「壁」解消、控除額の引き上げ。
6. 地方税減税と外国人・外国企業への固定資産税の徴税強化
7. 省庁、事業、海外拠出金などを大胆に整理し、減税財源の助けとする。

3. 安全保障

8. 憲法9条改正（2項削除、自衛のための実力組織保持明記）
9. 自衛隊法改正（自衛隊の名称をふさわしいものに変更。在外邦人、日本協力者の救助を可能にする）
10. 海上保安庁法改正（諸外国のコストガードと同等の対処力を保持する）
11. 「スパイ防止法」の制定、諜報専門機関の設置及び関連法整備
12. 防衛研究への助成促進、防衛産業への政府投資の促進
13. 安全保障上の脅威となる外国勢力による不動産（特に土地）買収の禁止

4. 外交

14. 価値観外交—自由、民主、法の支配、人権等の価値観を共有する国とのさらなる連携強化

15. 中国など周辺諸国での人権問題解決に向けた積極的な働きかけ（日本版ウイグル人権法、強制労働防止法制定）

16. 北朝鮮拉致問題解決のために、圧力強化、国際連携強化の先頭に立つ。

17. 日本版「台湾関係法」「台湾旅行法」制定

5. 議員の家業化をやめる

18. 国会議員の歳費、地方議員の報酬を一般国民の給与並みに引き下げ。

19. 政党交付金を諸外国の例に鑑み、半額程度に引き下げる法改正。

20. 資金管理団体の「世襲」禁止。

6. 移民政策の是正—国益を念頭に置いた政策へ

21. 入管難民法の改正と運用の厳正化

22. 経営・管理ビザの相手国制限。

23. 特定技能2号の家族帯同を大幅制限し、育成就労の抜本的見直し。

24. 健康保険法・年金法改正（外国人の健康保険・年金を別立てに）

7. エネルギーと産業政策

（日本の優れた省エネ技術の活用。過度な再エネ依存の見直し）

25. 再エネ賦課金の廃止

26. エネルギー分野への外国資本の参入を禁止する法整備

27. わが国の持つ優れた火力発電技術の有効活用

28. 電気自動車への補助金廃止（日本の自動車産業に不利益をもたらさない）

29. 農林水産行政の抜本的見直し（就業人口の増大と増産、国内産品の国内消費の強力推進）

8. 教育と福祉

30. 教科書検定制度（特に歴史）の全面的見直し（現行制度の廃止）
31. キャリア教育の拡充、専門学科（商業科、工業科・高専、農業科など）の無償化
32. 思春期の自殺防止対策（「一人の子も死なせない」一内申書制度の改善、スクール
カウンセラー導入促進など）
33. 少子化による「大学余り」の解消。補助金を減らし統廃合促進。
34. 留学生制度の見直し（安全保障の観点から出身国を厳選する）
35. 男女共同参画事業に関する支出の抜本的見直し
36. 出産育児一時金の引き上げ（国籍条項をつける）
37. 共同親権制度の導入（民間法制審案を軸に）